

補助事業番号 19-1-118

補助事業名 平成19年度 日本体育協会が行うスポーツの振興 補助事業

補助事業者名 財団法人日本体育協会

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

本会は寄附行為において、国民体育大会を開催し、スポーツ少年団の育成に努めるほか、各種国民スポーツ振興事業を推進していく役割を担っており、主要事業をさらに効果的に展開して、生涯スポーツ社会の実現に向けた体制の構築を図り、もって公益の増進に寄与する。

(2) 実施内容等

ア. 国民体育大会実施事業

a. 国民体育大会ブロック大会開催費

全国9ブロックで実施した国民体育大会ブロック大会に対し、開催費の一部を助成した。

b. 国民体育大会役員懇談会費

国体本大会開催時に、大会役員、各県代表、開催県関係者等を一同に会し、役員懇談会を開催（参加者451名）。

c. 国民体育大会冬季大会派遣費

国体冬季大会開催時に、県外役員・審判員を派遣した（126名）。

イ. 日本スポーツマスターズ実施事業

スポーツ愛好者の中でも競技志向の高い中・高年齢者層を対象としたシンボリックな大会として位置づけ、下記のとおり開催した。

1) 実施競技：水泳、サッカー、テニス、バレーボール、バスケットボール、自転車競技、ソフトテニス、軟式野球、ソフトボール、バドミントン、空手道、ボウリング、ゴルフ 計 13 競技

2) 実施日：平成19年9月14日～18日(5日間) (ゴルフ競技は18日～20日の3日間)

3) 会場：滋賀県各地

4) 参加人数：7,308名

ウ. シニアリーダースクール実施事業

将来のスポーツ少年団指導者として期待されるスポーツ少年団青少年リーダーを養成するため、4泊5日の合同研修と通信研修を実施した。

また、全国都道府県スポーツ少年団リーダーの相互研修を通し、各都道府県リーダー会の充実・強化およびリーダー会の設置を促進するため、1泊2日の日程でリーダー連絡会を実施した。

<シニアリーダースクール>

- 1) 集合研修と通信研修
- 2) 実施日：平成19年8月10日～14日(4泊5日)
- 3) 参加者：145名
- 4) 場所：国立中央青年の家
- 5) 内容：次の内容を含む40時間以上の講習・実習

【講義】【グループワークトレーニング】【グループ別実技指導】【係別活動】
【早朝活動】【交歓・交流活動】【テーマ別ディスカッション】

<全国連絡会>

- 1) 年1会場
- 2) 実施日：平成19年9月1日～2日(1泊2日)
- 3) 参加者：128名
- 4) 場所：国立オリンピック記念青少年総合センター
- 5) 内容：ブロック別分散会と全体会（ブロック代表の研究発表）

エ. 情報誌スポーツジャスト発行事業

少年スポーツ情報誌「スポーツジャスト」を年10回、延406,200部発行。
各地域の少年スポーツ活動の実態、また少年スポーツ活動の実践的内容等を掲載した。

オ. 日独スポーツ少年団同時交流

(受入)

7月23日から8月13日までの22日間、ドイツスポーツ少年団員および指導者123名を受け入れ、全国各地においてスポーツ活動やテーマディスカッションをはじめとする研修プログラムを実施した。

(派遣)

7月20日から8月11日までの23日間、日本スポーツ少年団青少年リーダーおよび指導者87名をドイツに派遣し、ドイツ各地においてスポーツ活動やテーマディスカッションをはじめとする研修プログラムを実施した。

カ. スポーツ少年団交流大会事業

<全国スポーツ少年大会>

全国より団員（小学4年生～高校3年生）、指導者の参加を得て、開催地の特色を生かしスポーツを中心とした野外・文化・学習活動等を実施した。

- 1) 実施日：平成19年7月28日～31日（3泊4日）
- 2) 参加者：387名
- 3) 場所：熊本県・熊本県民総合運動公園他
- 4) 内容：スポーツ活動（SHIPS活動【走・跳・投の基本的運動】）、文化的活動（開催地の郷土文化の体験）、野外活動（自然観察ウォークラリー等）、

キ. 競技別スポーツ指導者養成事業

<指導員養成講習会>

都道府県体育協会をはじめとする加盟団体等とともに、スポーツに関する知識と資質の向上を目指した競技別指導者を養成するための講習会を全国で実施した。

指導員・専門科目：128コース実施（参加者： 3,356名）

上級指導員・共通科目：15コース実施（参加者： 537名）

上級指導員・専門科目：17コース実施（参加者： 359名）

<全国スポーツ指導者連絡協議会>

本会公認スポーツ指導者の全国的連帯と資質・指導力の向上を図り、指導活動の促進方策等について協議するため、加盟団体の指導者代表等により開催した。

名称：平成19年度第1回・第2回全国スポーツ指導者連絡会議

期間：第1回／平成19年4月13日、第2回／平成19年12月7日

参加人数：第1回／77名、第2回／134名

名称：平成19年度第1回全国スポーツ指導者連絡会議・都道府県ブロック会議

期間：平成19年6月～7月

参加人数：246名

実施場所：全国8ブロック（北海道、山梨県、石川県、三重県、滋賀県、山口県、高知県、宮崎県）

<クラブマネジャー養成講習会>

総合型の地域スポーツクラブなどにおいて、クラブ会員が快適なスポーツライフ(クラブライフ)を送ることができるよう、経営資源を適切に確保し円滑に活用するために必要なマネジメント能力を有する人材を養成した。

公認クラブマネジャー養成講習会（Ⅱ期集合講習）

平成19年5月11日～13日 参加人数：35名

公認クラブマネジャー養成特別講習会

平成19年6月30日～7月1日 参加人数：20名

公認クラブマネジャー養成講習会（Ⅲ期集合講習）

平成19年7月19日～22日 参加人数：34名

アシスタントマネジャー養成コース説明会

平成19年7月23日 参加人数：29名

公認クラブマネジャー養成講習会（Ⅰ期集合講習）

平成19年8月25日～26日 参加人数：13名

公認クラブマネジャー養成専門科目検定会

平成 19 年 9 月 8 日 参加人数：57 名

公認クラブマネジャー養成講習会（Ⅱ期集合講習）

平成 19 年 10 月 19 日～ 21 日 参加人数：31 名

公認クラブマネジャー養成講習会（Ⅲ期集合講習）

平成 19 年 12 月 13 日～ 16 日 参加人数：30 名

公認クラブマネジャー養成専門科目検定会

平成 20 年 2 月 16 日 参加人数：34 名

<指導者手帳等作成>

本会公認スポーツ指導者資格を有する者や、これから資格を取得しようとする者へ対し、より良い指導の助けとなるための情報を提供するため、指導者手帳 104,400 部、資格ガイドブック 2,000 部、資格 P R パンフレット 300,000 部をそれぞれ作成し、指導者やスポーツ関係者、一般へ配布した。

ク. スポーツ科学研究事業

<子どものスポーツにおける食育プログラム開発事業>

「食事教育（食育）」プログラムの開発のための具体的な事業として、主にスポーツ少年団の団員を対象にアンケート調査と実地調査を行い、調査結果を集計・検討・考察し、その研究成果を踏まえた指導マニュアルづくりを行った。

[介入調査]

平成 19 年 10 月 16 日～11 月 8 日 介入調査（食事指導の実施）

平成 20 年 2 月 10 日～2 月 24 日 介入調査（コントロール調査）

2. 予想される事業実施効果

ア. 国民体育大会実施事業

a. 国民体育大会ブロック大会開催費

国民体育大会ブロック大会を通じて、競技の水準を高めるとともに、少年から成人にいたる幅広い年齢層の競技者に対して、日々のスポーツ活動の成果を発揮する機会を提供できた。

b. 国民体育大会役員懇談会費

天皇陛下・皇后陛下のご臨席を仰ぎ、親しくスポーツ関係者との懇談をいただくとともに、多方面からの関係者・協力者を一堂に会して、相互の連携を図ることにより、国体の将来像、スポーツによる地域社会や経済の活性化、豊かで充実した「スポーツライフ」の実現に向けた地域スポーツ振興等の情報交換の場とすることができた。

c. 国民体育大会冬季大会派遣費

開催県外から競技会運営に必要な質の高い役員並びに審判員を派遣したことにより、大会運営を正確かつスムーズに進行できたことと併せ、当該役員・審判員と開催地役員・審判員との間で、競技会運営の専門的な情報交換を行うことができた。大会の成功のみならず、大会開催県における各競技の競技会運営役員・審判員の育成にも大きく寄与できたものと思われる。

イ. 日本スポーツマスターズ実施事業

本大会は、スポーツ愛好者の中で競技志向の高い中・高齢者層を対象としたシンボリックな大会として開催し、スポーツへのチャレンジ意欲の啓発、継続的なスポーツ実践者の増大等、スポーツ文化を豊かに享受する生涯スポーツ社会の実現に寄与した。

ウ. シニアリーダースクール実施事業

全国各地域、市区町村におけるスポーツ少年団青少年リーダーの資質を向上させ、リーダーから将来の指導者へと一貫した養成制度のより一層の確立を図ることができた。

エ. 情報誌スポーツジャスト発行事業

次代を担う子どもたちが豊かなスポーツライフを享受できる「少年スポーツのあり方」に配慮した内容をもって、広く一般の少年スポーツ指導者に対し適切な情報を提供することができた。

オ. 日独スポーツ少年団同時交流

全国各地において民泊を中心とする受入プログラムを通して、両国青少年の友好親善を深め、国際的な視野を持った青少年リーダーを養成することができ、また、スポーツ少年団国際交流事業のより一層の充実を図ることができた。

カ. スポーツ少年団交流大会事業

全国から集まったスポーツ少年団員に対し、スポーツを核とした幅広い活動プログラムを提供することにより、スポーツを行う喜びを経験する機会と、団員相互の交流の深める機会を与えることができた。

キ. 競技別スポーツ指導者養成講習会

参加した受講者はスポーツに関する総合的な知識と技能を身につけることができ、より安全に適切な指導ができる指導者の養成が行われたとともに、公的資格を有する者や、これから資格を取得しようとする者へ対し、より良い指導の助けとなるための情報を提供することができた。

ク. スポーツ科学研究事業費

スポーツ少年団に所属する小学生に対する介入研究（実地調査）により、スポーツ食育プログラムの開発に向けて成果を得られたことはもちろん、介

入研究対象者へ、食事教育（食育）の大切さを周知することができた。

3. 本事業により作成した印刷物

事業	名称	部数	備考
①	国民体育大会役員懇談会 リーフレット	700部	
②	日本スポーツマスターズ 公式ポスター	4,500部	
	日本スポーツマスターズ PRチラシ	31,000部	
	日本スポーツマスターズ 総合ガイドブック	3,000部	
	日本スポーツマスターズ 競技別プログラム	14,350部	13競技
	日本スポーツマスターズ 競技運営委託業務書類様式	100部	
	日本スポーツマスターズ 報道要領	350部	
	日本スポーツマスターズ 大会実施要項	8,426部	
	日本スポーツマスターズ 大会報告書	1,000部	
	日本スポーツマスターズ 賞状	2,067部	
事業	名称	部数	備考
③	スポーツ少年団リーダーのための テキストブック	200部	
	シニアリーダースクール参加者ノート	220部	
	シニアリーダー認定証	150部	
	リーダー育成マニュアル	2,100部	
	リーダー連絡会 報告書	300部	
④	情報誌スポーツジャスト	延 406,200部	年10回発行
⑤	日独スポーツ少年団同時交流受入ガイドブック	3,000部	
	日独スポーツ少年団同時交流 受入用独文ハンドブック	150部	
	日独スポーツ少年団同時交流 受入用ステッカー	1,000部	
	日独スポーツ少年団同時交流派遣ガイドブック	200部	
	日独スポーツ少年団同時交流 事前研修会参加者ノート	150部	
	日独スポーツ少年団同時交流 用語集	1,000部	
	日独スポーツ少年団同時交流派遣用ステッカー	2,000部	

	日独スポーツ少年団同時交流 報告書	1,200 部	
⑥	全国スポーツ少年大会 大会プログラム	730 部	
	全国スポーツ少年大会 報告書	900 部	
⑦	日本体育協会公認スポーツ指導者養成講習会用 テキスト共通科目Ⅰ期テキスト	4,900 部	指導員用・ 上級指導員
	日本体育協会公認スポーツ指導者養成講習会用 テキスト共通科目Ⅰ期ワークブック	4,900 部	指導員用・ 上級指導員
	日本体育協会公認スポーツ指導者養成講習会用 テキスト共通科目Ⅱ期テキスト	400 部	上級指導員用
	日本体育協会公認スポーツ指導者養成講習会用 テキスト共通科目Ⅱ期ワークブック	400 部	上級指導員用
	全国スポーツ指導者連絡会議ブロック会議資料	400 部	
	アシスタントマネジャー養成講習会用テキスト	1,500 部	
	クラブマネジャー養成講習会パンフレット	10,000 部	
	スポーツ指導者必携書	98,500 部	
	公認スポーツ指導者PRパンフレット	300,000 部	
	オフィシャルブック 2008	2,000 部	
⑧	介入調査ランチョンマット	300 部	
	研究報告書－第2報－	1,500 部	

4. 事業内容についての問い合わせ

団体名：財団法人 日本体育協会（ニホンタイイクキョウカイ）

住所：150-8050 東京都渋谷区神南1-1-1

代表者名：会長 森 喜朗（モリ ヨシロウ）

担当部署：財務会計課（ザイムカイケイカ）

担当者名：栗原 洋和（クリバラ ヒロヤス）

電話番号：03-3481-2207

F A X：03-3481-2284

E-mail：kuribara-h@japan-sports.or.jp

U R L：<http://www.japan-sports.or.jp/>